

報告書(財務書類)

自治体名:京都府

年度:平成29年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,840,265	固定負債	2,411,762
有形固定資産	2,496,537	地方債等	2,224,462
事業用資産	705,425	長期未払金	514
土地	459,855	退職手当引当金	162,597
立木竹	18,220	損失補償等引当金	761
建物	583,951	その他	23,428
建物減価償却累計額	-391,112	流動負債	128,337
工作物	34,826	1年内償還予定地方債等	88,526
工作物減価償却累計額	-3,234	未払金	12,545
船舶	3,761	未払費用	2,977
船舶減価償却累計額	-2,604	前受金	382
浮標等	-	前受収益	733
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,020
航空機	-	預り金	3,990
航空機減価償却累計額	-	その他	4,165
その他	321	負債合計	2,540,099
その他減価償却累計額	-250	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,691	固定資産等形成分	2,888,321
インフラ資産	1,744,463	余剰分(不足分)	-2,500,674
土地	418,100	他団体出資等分	11,165
建物	13,221		
建物減価償却累計額	-9,947		
工作物	4,778,711		
工作物減価償却累計額	-3,491,844		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,219		
物品	118,321		
物品減価償却累計額	-71,672		
無形固定資産	26,422		
ソフトウェア	1,342		
その他	25,080		
投資その他の資産	317,305		
投資及び出資金	88,656		
有価証券	254		
出資金	88,401		
その他	0		
長期延滞債権	4,054		
長期貸付金	41,276		
基金	183,350		
減債基金	124,339		
その他	59,010		
その他	178		
徴収不能引当金	-208		
流動資産	98,646		
現金預金	26,602		
未収金	14,630		
短期貸付金	5,008		
基金	43,048		
財政調整基金	21		
減債基金	43,027		
棚卸資産	9,080		
その他	611		
徴収不能引当金	-333		
繰延資産	-	純資産合計	398,811
資産合計	2,938,910	負債及び純資産合計	2,938,910

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成29年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	814,186
業務費用	485,610
人件費	244,335
職員給与費	205,046
賞与等引当金繰入額	15,471
退職手当引当金繰入額	11,765
その他	12,053
物件費等	209,018
物件費	75,904
維持補修費	18,632
減価償却費	104,312
その他	10,170
その他の業務費用	32,257
支払利息	19,479
徴収不能引当金繰入額	410
その他	12,368
移転費用	328,576
補助金等	308,194
社会保障給付	13,782
その他	6,600
経常収益	100,447
使用料及び手数料	60,199
その他	40,249
純経常行政コスト	713,738
臨時損失	2,538
災害復旧事業費	1,010
資産除売却損	190
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,338
臨時利益	37,689
資産売却益	350
その他	37,339
純行政コスト	678,587

報告書(財務書類)

自治体名:京都府
 会計:連結会計
 純資産変動計算書(NW)

年度:平成29年度

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	445,805	2,927,955	-2,493,167	11,016
純行政コスト(△)	-678,587		-675,455	-3,132
財源	626,743		623,240	3,504
税収等	551,786		551,319	467
国県等補助金	74,957		71,920	3,037
本年度差額	-51,844		-52,216	371
固定資産等の変動(内部変動)		-51,879	51,879	
有形固定資産等の増加		33,439	-33,439	
有形固定資産等の減少		-105,467	105,467	
貸付金・基金等の増加		273,155	-273,155	
貸付金・基金等の減少		-253,005	253,005	
資産評価差額	296	296		
無償所管換等	8,929	8,929		
他団体出資等分の増加			109	-109
他団体出資等分の減少			113	-113
比例連結割合変更に伴う差額	2	3	-2	-
その他	-4,376	3,016	-7,392	
本年度純資産変動額	-46,994	-39,635	-7,508	149
本年度末純資産残高	398,811	2,888,321	-2,500,674	11,165

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府
 会計: 連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	708,575
業務費用支出	381,119
人件費支出	249,623
物件費等支出	96,392
支払利息支出	19,473
その他の支出	15,631
移転費用支出	327,456
補助金等支出	308,103
社会保障給付支出	13,784
その他の支出	5,569
業務収入	688,496
税込等収入	549,557
国県等補助金収入	53,054
使用料及び手数料収入	55,924
その他の収入	29,960
臨時支出	1,161
災害復旧事業費支出	1,064
その他の支出	97
臨時収入	682
業務活動収支	-20,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	210,171
公共施設等整備費支出	36,289
基金積立金支出	71,518
投資及び出資金支出	740
貸付金支出	100,925
その他の支出	700
投資活動収入	181,707
国県等補助金収入	29,717
基金取崩収入	47,790
貸付金元金回収収入	101,001
資産売却収入	1,761
その他の収入	1,439
投資活動収支	-28,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	211,381
地方債等償還支出	207,217
その他の支出	4,164
財務活動収入	259,585
地方債等発行収入	258,979
その他の収入	606
財務活動収支	48,204
本年度資金収支額	-818
前年度末資金残高	26,360
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	25,543
前年度末歳計外現金残高	3,528
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	3,764
本年度末現金預金残高	29,307

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財)京都府国際センター (福)京都府社会福祉事業団 (一財)京都府中小企業センター (一財)京都府民総合交流事業団 (公社)京都府農業総合支援センター (一財)丹後王国食のみやこ (公社)京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財)京都府公園公社 (公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財)京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (公財)世界人権問題研究センター (一財)城陽山砂利採取地整備公社 (一財)京都こども文化会館 (公財)京都文化財団 (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)京都府中丹文化事業団 (公財)京都府長岡京記念文化事業団 (一財)京都ゼミナールハウス (公財)京都府生活衛生営業指導センター (公財)京都SKYセンター (株)舞鶴21 (一財)京都府総合見本市会館 (一社)京都国際工芸センター (職)城南地域職業訓練協会 (株)京都総合食品センター (公社)京都府畜産振興協会 (公財)京都府水産振興事業団 (公財)京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財)京都府暴力追放運動推進センター (公財)京都産業21

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。

このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。